

さくらホットライン

センターの相談時間内は、ホットラインの回線を携帯から相談電話（3919）に転送し、受理する。

さくらホットライン（携帯）	090-6119-8251
心理臨床センター 相談電話	0424-68-3919

*このほか、国立精神・神経センターも、本ホットラインを開設している。

<月・火・木・金の場合>

- ・ 11時から17時まで；ホットラインをセンター相談電話（3919）に転送して受信。
- ・ 17時から20時まで；携帯電話（090-6119-8251）で直接受信。

<水の場合>

- ・ 11時から17時まで；上記ラインを心理臨床センター（3919）に転送して受信。
- ・ 17時から18時まで；携帯電話（090-6119-8251）で直接受信。
- ・ 18時から20時まで；上記ラインを心理臨床センター（3919）に転送して受信。
- ・ 20時から21時まで；携帯電話（090-6119-8251）で直接受信。

転送の操作（携帯電話にて行う。）

(1) 転送の開始

電源を入れる→**[F]+[8]+[6]**→**通話ボタン（緑）**→**電源ボタン（赤）**

*通話ボタンを押すと、ガイダンスのメッセージが流れます。

*転送の操作後も電源は入っている状態です。

(2) 転送の停止

[F]+[8]+[8]→**通話ボタン（緑）**→**電源ボタン（赤）**

(3) 留守電対応

上・日・祝日、平日受付時間外は、センターには転送せず、ホットライン用の留守番電話のメッセージを流す。（9月20日に留守電の録音予定）

済

2002/09/26

米国同時多発テロ メンタルホットラインショートレポート

武蔵野女子大学心理臨床センター

1.実施時期

2001年9月18日～同年10月31日

2.実施場所

武蔵野女子大学心理臨床センター

3.相談受理件数

日付	本人からの相談件数	家族からの相談件数	合計件数
9/18	1		1
9/26	1	1	2
10/1	1		1
10/5	1		1

合計5件

備考：国立精神・神経センター精神保健研究所における相談受理件数

9/26 2件・9/28 1件 合計3件

4.相談の概要

①主訴：・地方でこのような件について理解のある医療機関を紹介してほしい。

- ・事件当時の記憶が戻らない。
- ・身体的検査をしても異常はないのに体調が悪い。
- ・対人関係の問題がでてきた。
- ・感情が不安定である。 等

②症状：・吐き気 ・音に過敏 ・不眠 ・失声 ・健忘 ・不安 ・恐怖 ・悪夢 等

③対処：・情報提供 ・面接へ導入 ・ポストトラウマ症状に関する心理教育 等

以上

資料 1-4 米国における同時多発テロ事件による心の問題相談件数報告表フォーマット

			相談方法			小計	小計	計
			電話相談	来所相談	Eメール相談			
相 談 者	本 人	国内より				0	0	0
		国外より				0		
	家 族	国内より				0	0	
		国外より				0		
	その他	国内より				0	0	
		国外より				0		
計						0		

2. おもな相談内容（簡潔に3つ程度）

- 1
- 2
- 3

3. 本人、家族以外の相談者（該当がある場合）

米国同時多発テロ被災者の精神的支援およびストレス反応の治療、援助の研究
(2) 米国における邦人被害者への支援

主任研究者 小西聖子 武蔵野女子大学人間関係学部
分担研究者 中島聡美 常磐大学コミュニティ振興学部

研究主旨

ニューヨークにおける支援について、直接現地で支援に当たったメンタルヘルスの専門家に状況をうかがうことで、現地と国内の支援について総合的に検討した。また現地にて実際に世界貿易センターで仕事をしていた被害者のインタビューを行った。

ニューヨークの日本領事館における聞き取りからは、一口に邦人被害といっても、現地駐在の会社員、留学生や個人的長期滞在者、米国人の家族を持つ人、短期旅行者などそれぞれで特徴は異なり、外国における邦人のテロ被害あるいは事故災害においては現地資源の把握、適切な利用が必要であり、地域によって支援の戦略を変えねばならないことが分かった。また日米カウンセリングセンターは日常からニューヨーク在住の日本人に対して、心理臨床を行っている。同時多発テロ以降は必然的に事件に関するカウンセリングの一つの機関としても機能した。ニューヨーク日本人学校グリニッジ校の教育相談は日常的にカウンセリング活動を行っており、事件直後から相談電話が集中した。その貴重な経験から、今後の海外における介入についていくつかの重要な示唆が得られた。最後に世界貿易センタービルに実際に勤務していた被害者のインタビューを行った。事件から半年経った時点での事件の体験の振り返り、心理、事件後の周囲の対応についての評価などについて、詳しく聞いた。これらの調査によって、支援活動の複雑さが明らかになった。さまざまな異なるニーズを持つ対象がさまざまな場所に存在し、うち一部は長期の支援が必要となる。現地資源の活用の問題、支援の場所の問題、文化的な差異などを考慮することが必要となる。海外の事件であること、テロ被害であること、米国の大都市におきた事件であること、国内で経験を共有できる人が少ない事件であることなどがそれぞれ特徴を形作る。

A. はじめに

米国同時多発テロ被災者の精神的支援について、災害の起きた現地で日本人の被害者に対して何が行われたか把握し、支援のあり方を検討するために、2002年3月の事件より6カ月後に、ニューヨークで日本人被災者の保護にかかわった行政関係者、専門家を対象に面接調査を行った。また、現地で被害に遭いその後、引き続き現地に留まって企業に勤務する人に被害の体験について話を聞き、全体を精神保健の見地から評価し検討した。

B. 研究目的

米国同時多発テロによって米国で被害を受けた日本人は、企業のニューヨーク駐在員の様に基盤を日本に持ちながらニューヨークに職場を持つ人、その家族、留学生米国人の家族を持つ日本人などの長期滞在者、短期旅行者、仕事での出張者などさまざまである。海外での日本人の被害に対して精神保健の観点からどのような対応が行われたのか明らかにする。このような危機への対応が、ここ数年日本においても行われるようになってきているが、まだ蓄積が浅く、特に海外における事故事件への支援については、現地での支援、帰国者や残留者へのそれぞれの対応、遺族・関係者への対応、医療を含む現地支援機関との関係など、多くの課題がある。

国内での被災者支援については、ホットライン、面接での対応、あるいは職場における対応などが金、筆者らによって実施された。ニューヨークにおける支援について、直接現地で支援に当たったメンタルヘルスの専門家に伺うことで、現地と国内の支援について総合的に検討する。

C. 研究方法

2001年9月に発生したニューヨークにおけるテロリズムによるビル崩壊の被害者とその家族などの支援の問題について、現場にかかわった支援者、当事者に面接調査を行った。

時期

2002年3月14日から同年3月16日。

訪問者

小西（主任研究者）、中島（分担研究者）。

訪問先

1. 日本ニューヨーク総領事館

厚生省担当者NY総領事館精神科顧問医齊藤卓弥氏など。

2. 日米カウンセリングセンター

松木スーパーバイザーほか。

3. ニューヨーク日本人学校グリニッジ校

ニューヨーク国際交流ディレクター原祐二氏、教育文化交流センター教育相談室カウンセラー久保田須磨氏。

4. 被害当事者

世界貿易センタービルで勤務していて被害にあった男性Aさん（ホテルの会議室で面接、聴取した）。

主な質問事項

- ・ どのように支援にかかわるようになったか（情報入手の経路、参加方法など）。
- ・ どのような支援体制にあったか。
- ・ どのような活動をしたか（期間、対象、方法、結果など）。
- ・ 対象となった被災者の状況（心身の状況、必要な支援、今後の見通しなど）。
- ・ 支援者の支援はどの様に得られたか、あるいは考慮されたか。

- ・ どのような支援が有効であったか、あるいはうまくいかなかったか。

調査の留意点

被災者および支援者のプライバシーには十分留意した。少数の人が対象となる場合、特に注意して調査を行った。調査の内容、記録の方法、報告の方法（原則としては録音するが録音を公表することはない。必要な場合は結果について公表の前に、確認を得る）については説明し、同意を得た。

D. 研究結果と考察

以下では、方法にあげた4箇所の訪問先ごとに、その結果と考察を記すこととする。すなわち、ニューヨーク日本総領事館、日米カウンセリングセンター、ニューヨーク日本人学校グリニッジ校、被害当事者（ホテルにて聴取）である。

1. 日本総領事館におけるインタビュー

今回の被害について対応したのはニューヨークの日本総領事館であった。総領事館には医務官がおり、また国連代表部にも厚生労働省関係の専門家が出向していることから、活動の中心となった人たちから座談の形式で話しを伺った。

日時

2002年3月14日実施。

参加者

領事館医務官、領事館責任者、領事館担当者(国連代表部所属(3週間、「心のケアホットライン」の企画調整を行った)。

1) 面接結果概要

<領事館責任者>

事件から2日目に担当医務官その他(派遣員、秘書など医師以外も)10名で2人ずつ5チームを作った。その当時は電話が通じない状況で情報が十分ではなかった。NY市当局のコンタクトと現場の担当に分担を決めた。けが人の運ばれそうな救急病院へ訪問し、日本人の有無を確認した。コンタクトは非常に困難であった。救急病院に対しては、日本人の通訳をしたいと言ってコンタクトを取った。実際には、骨折などで2、3人の日本人が入院していた。総領事館では人数が不足していたので、国連代表部に出向している厚生労働省職員にも派遣を頼んだ。

日本人被害者は負傷者は少なく、死亡者が逃げられて身体的被害がなかった人が中心だった。たまたま、2001年5月からニューヨークのアルバートアインシュタイン大学の精神科教授斎藤医師に顧問医になってもらっていた。(ここ4、5年で20人くらいが精神疾患の問題をもっていたため)このため、斎藤医師に活動してもらうことができた。

先にカウンセラーや斎藤医師、日本人精神科医などからメンタルケアの必要性について連絡があった。それをうけて担当医務官が中心に電話相談の体制作りをした。邦人に通じるメディアを使って宣伝した。この電話相談では医師やカウンセラーがボランティアで電話に対応した。医師たちにもともと阪神淡路大震災の背景があったことも幸いした。個人的には、行政によるこころのケアというものはあまり聞いたことがなかったが、日本も先進国的になったなあと感じた。日本でのカウンセリングや精神科医の申し出は、偏見をもたれるかもしれないが、NYではカウンセリ

ングは日常的サービスとして受けられている。

医師やカウンセラーはボランティアベースで働いた。行政としてマニュアルがあったわけではない。カウンセリングをするにしても文化差があり、アクセス方法にはそれを考慮したものが必要であった。いつ打ち切るかも問題となる。

今回は、9月中は総領事館内で相談を行い、それ以後は東京海上火災保険のオフィスでボランティアベースで10月末まで実施した。また、日本人学校では、もともとのカウンセリングをベースに児童と父兄のカウンセリングを実施した(このための人と予算がついた)。日常のベースがあったためか相談件数が多かった。総領事館の件数はそれほど多くなかった。ボランティアでの継続は無理で、10月までで相談活動を打ち切った。アイデアはあったが継続には予算の問題が大きい。東京からの専門家(国立医療センター笠原医師)を招いて必要性を検討した。ボランティアの場合、責任の問題が曖昧となる。この部分も今後の問題であろう。

アメリカのNPO、ハミルトンハウスのジャパンユニットが日米カウンセリングセンターとして活動している。地域で日本人対象のカウンセリングを日常から行っている。薬剤の処方もでき、料金は収入に応じて変動制を取っていて、日本語でカウンセリング可能である。日本人の臨床ソーシャルワーカーが2名勤務している。今後の精神的支援の受け皿としては日米カウンセリングセンターがよいのではないと思う。現状では2名のところを、人員を拡充することで、今後の対応を検討している。カウンセラー1名を2~3年増員要請中である。

相談の対象は、特に絞り込んでいない。被

害者の家族や、目撃でショックをうけた人を考えていた。1ブロック離れたところに住んでいた日本人は人がビルから降ってくるのを見たりした。このような場合は、ニューヨーク在住の医師、心理士らが訪問し、法人企業との接点を希望して、共同で調査や指導を行っている。

ニューヨークには短期滞在者が多い。多くの人は日本人の傾向だと思うが、あまり直接の支援を求めない。長期永住者はもしかしたら求めるのかもしれないが、多くの日本人はカウンセリングには行かない。遺族も「放っておいて、一人にして」という感じであった。アメリカ人は泣いてカウンセリングを求めている。対称的である。家族によっても違う。配偶者と両親では反応が違って葛藤がある。死亡宣告の時でも悩んだ。配偶者は連れ合いを亡くした後の様々な心労でまいつている。親は見つかっていないのにそんなこと(死亡宣告)はいやだという。しかし、手続き上は「死亡」と認定することがどうしても必要となるので困惑した。アメリカではテレビで遺族がグループで話したりしていて、日本人社会とは違うと感じた。

<領事館医務官>

今回の事件に対応したのは、外務省領事館移住部邦人保護課である。海外邦人に対応する部署であり、医務官は普段は健康管理が中心である。最近メンタル・ケアについても関心を払っている。オーストリアのスキー場のトンネル事故やえひめ丸事故でも在外公館の医務官が関与した。将来的に邦人保護課に医師をつけて対応しようと、医務官業務を移住部に入れていくことを検討しているところである。もともと医務官は館員の健康管理を対象としていた。しかし、このような事件の

場合、医務官が現地のことを一番よく知っている。コロンビアでも担当医務官は、メンタルケアではなく領事館業務に関わっている。

<領事館責任者>

最初からメンタルケアが組み込まれているとありがたい。緊急の場合国際緊急援助隊のようなものを出してもらえると助かる。

<領事館担当者>

担当医務官は直後からこころのケアが重要と話していた。負傷者は2、3日でチェックが済んだ。その後は速やかにこころのケアへと移行した。NYは日本人のカウンセラーが多い。ボランティアを申し出た人は100人くらいあり、うち、カウンセラーは10人以上申し出た。本人から積極的に電話があった。リストを作成し、カウンセリング開始時にリストからピックアップした。電話でこのような調整を行った。交通費くらいは出そうと考えた。最後は領事館移住部から若干の謝金を出すことにした。数名は、ボランティアでしたことだからとお金を返している。しかし、ボランティア組織を運営するノウハウがなかったと感じている。

2) 日本総領事館での面接調査とそこから得られた知見

日本総領事館での面接調査とそこから得られた知見について、二点からまとめた。

①日本総領事館での面接調査から得られた知見

総領事館自体には精神的支援についてのマニュアルはなかった。しかし、日常の邦人保護の中でも精神医療の領域が必要となることが増えて、精神科の顧問医を置いていたこと、また領事館関係者、医務官などの中にも、事件事故後の「こころのケア」について経験や

関心を持つ者がいたこと、ニューヨークに在住する民間専門家から積極的な活動の申し出があったことなどが、精神的支援の電話相談の活動を作り上げた。自然発生的に動いた部分が多い。活動の維持、活動の終結についてノウハウがなかったための問題も発生した。

実際には深刻な被害を受けた遺族などでも、日本人ではカウンセリングを希望する人は少なく、「放っておいてくれ」という感じであり、カウンセリングを希望し、グループで語り合うアメリカの遺族とは文化的に違うと感じた。

実際に最も相談が多かったのは、ニューヨーク日本人学校のカウンセリングであった。ここは普段からカウンセリングを行っているため、相談を受ける専門家の顔が、相談者に見えている。

米国ではこのような被害者に対するケアの活動が一般化しており、専門家も動くのが当然と考えている。またボランティアに対する意識も日本でも阪神淡路大震災以来高まりを見せているが、米国ではさらに普通のこととして受け入れられている様子が伺われる。

活動を継続していくには予算の問題が多い。またカウンセリングの場所をいかに確保していくか、既存の活動をどのように利用し拡充するかということも大きな課題となる。

②日本総領事館での面接から得られた問題

総領事館での活動の主となったのはボランティアベースの電話相談であった。またそれを受け入れる土壌として、担当者にも、個人的に精神的支援を行わねばならないという意識があったことは確かである。阪神淡路大震災では、このような民間ベースの活動が、最初から行政の中に取り込まれて行われることはなかったが、このことは大きな変化である

といえよう。しかしそれでも、活動について行政側がノウハウを持っていたわけではなく、結果として、いつ終結させるか、責任の問題はどうするか、必要な経費は誰が負担するのかといった問題が後回しになってしまったように見える。「アイデアは良かったがノウハウがなかった」という言葉が端的にそのことを表しているだろう。

電話相談のボランティアには一定の質が要求されたり、責任が伴うこともある。一般的なボランティア活動よりボランティア選任の段階から、実践活動までさらに慎重に行うことが要求されよう。無償のボランティアであっても、このような活動の維持には経済的な下支えが必要であることの認識も重要である。また、臨時にどこかの場を借りて無償で行うような活動は、長期対応に適した活動ではないと考えられる。この場合、終結の時期と長期対応の体制作り、スムーズな移行も重要な課題である。

研究(1)の国内における電話相談のところでも述べられているが、実際にはこのような形で応急に作られた電話相談には思ったほど相談電話はかかってこない。それに比べると日本人学校での電話相談やカウンセリングは日常活動の延長として有効に機能したようである。日本人は専門家だといわれても、顔の見える、以前から信頼していた人にしか相談してこないということであろうか。

では、なぜ米国ではそのような電話相談やボランティアカウンセリングが有効に働くのだろうか。「アメリカ人は相談する」と話の中では述べられていて、文化の差であるとされている。もちろん一般的な心性の差もあるのだろうが、一方で専門性への信頼の差ということも考えられる。日本人でも通常の身体的な

健康相談があつて専門の医師や看護師が相談を受けるということであれば、相談すると思われる。相談の専門性にどれくらい期待できるのかがわからなければ相談しないということは普通の態度であるように思われる。心理士が何をしてくれてどれほどの専門性を持っているのか、トレーニングされたボランティアとどう違うのかが日本人には見えにくい。ここには専門教育の問題も、社会的な専門性の認知の問題も絡んでくるだろう。

では、精神科医が相談を受ければいいのかというと、今度は精神科医に相談したら、おかしい人だと烙印を押されたような気がするという偏見が相談を邪魔するということがこれまで経験されている。実際、精神科医の巡回は、阪神淡路大震災でもまったく人気がなかった。相談するのなら、身体的な医療相談に混じって相談したい、でも相手は専門的な知識を持ってほしいというのが日本人の普通の希望なのではないだろうか。日本人学校の活動については以下に述べるが、子どもの問題として話せることが相談のきっかけとなることもこれまでの災害の「こころのケア」の中で繰り返し確認されていることである。自分自身のことではなく、子どものことを話しているという構造が、相談者を安心させると思われる。

このような態度は精神医療にとっては決して好ましいことではないが、現実の日本人の態度であるならば、緊急時にはそれに見合った対応がとられる必要がある。啓蒙の問題は平時における課題であろう。

2. 日米カウンセリングセンターの役割とそこから得られた知見

日時

2002年3月15日実施。

訪問先

日米カウンセリングセンターの松木スーパーバイザーほか。

1) NY多発テロ事件に関して日米カウンセリングセンターの果たした役割

NY多発テロ事件に関して、邦人のメンタルケアにあたった重要な機関として日米カウンセリングセンターがあげられる。

①日米カウンセリングセンターの概要

日米カウンセリングセンターは1993年に設立され、NY市5Borough地区(Bronx, Brooklyn, Manhattan, Queens, Staten Island)の邦人を対象に活動している。母体は、NPOのHamilton-Madison House(1898年設立)であり、ここはNY市の補助をうけてアジア系アメリカ人のメンタルヘルスとアルコール依存症に対するカウンセリングサービスを行っている。日米カウンセリングセンター(Japanese Unit)の他に、Chinatown Family Consultation Center、Chinese Continuing Day Treatment、Southeast Asian Unit、Korean Unit and Chinatown Alcoholism Servicesなどの部門があり、母国語でのサービスを行っている。日米カウンセリングセンターでは、常時2名のセラピスト(CSW)がおり、個人や家族、結婚、グループなどの日本語によるカウンセリングを行っている。利用者はまず電話で予約をして面接をうけ、精神科医の面接を経てカウンセリングを実施したり、必要に応じて他機関への紹介を行っている。基本的に面接費用は1時間20ドルから50ドルであるが、出せない人には0から5ドルずつのスライド料金を設定し

ているため収入の少ない人にも対応している。NY市とNY州の補助金で運営しているために5Borough地区以外の利用者には3回にかぎって面接を行っている。このセンターの特徴として、多様な職種や立場の人に対応できるという利点がある。利用者の多くは、大企業などに属している海外駐在員などより、単独で渡米し、仕事に従事しているような人やアメリカ人と結婚した日本人女性などはっきりした後ろ盾のない人々が多く、日本の公的な支援を受けにくい人々へ広く対応してきた基盤をもっている。

今回のテロ事件に関しては、このセンターの位置する場所が重要な意味をもつことになった。その所在地(マンハッタン下方、イーストリヴァー沿い)はたまたま、WTCに近接していたため、面接を必要とする人々の多い地区でありながら、電話の不通や立ち入り閉鎖など様々な事情から十分サービスを提供できないというジレンマが生じてしまった。このセンターで実際行われた活動とそこから得られた知見について検討した。

②センターでの活動の実際

当日は、スタッフは出勤途中やオフィスで爆音や火、煙を目撃していたが、何が起こったかは分からない状態だったため、11時までは通常通りのカウンセリングを行っていたという。9月11日に地下鉄をあがったときに爆音がした。空には入道雲が出ていて、貿易センターからの連絡で11時半頃ようやくセラピストは避難している。

センター近辺での交通閉鎖のためセンターの運営は次週まで停止し、その間、警察の休憩所として機能した。2週目から診療を再開したが、電話線が不通となり3ヶ月間2つの

携帯電話をセンター内のすべての部署で共有するという状態のため電話での連絡や相談などには著しい支障を生じた。

センターとしてテロ事件に関連して行った活動は以下である。

<事件日にクライアントの安否確認>

PTSDの資料を作成し、日本人の集まる場所（スーパーマーケットなど）に配布。メディア（放送、ジャーナル）などのインタビューに答えることで活動を広報した。

FEMA（Federal Emergency Management Agency）より危機カウンセラーの要請を受け講習会に参加し、資格を得た。テロにより増加したクライアントに対応するカウンセラーを1名増員。この増員はNY州からではなく、JETROの支援によるものである。

③クライアントの実態

事件前まで2人のセラピストで57人への対応を行っていたが、事件後テロに関連しての問題を抱えたクライアントが14名増えた。センターでの対応した新たなクライアントとテロに関連して状態が悪化した人への対応は表2の通りである。

クライアントの呈した症状の特徴をあげた。

- ・ 診断のついたものでは PTSD、空間恐怖を伴う恐怖性障害、大うつ病などであった。
- ・ 新たなクライアントの特徴としては、テロ事件に関連して新たに増えたクライアントは14名（女性11人、男性3人）であった。年代は、20代が6人、30代が8人であり、アメリカ人と結婚して在米しているものや、仕事で在米している人が多くなっていた。症状としては、パニック発作、抑うつ、睡眠障害、外出困難、

不安、恐怖などであった。それ以前は、特に問題なく日常生活を送っていた人が事件をきっかけに症状を呈したものが多かった。

- ・ 以前からのクライアントのうちテロ事件に関連して何らかの症状を呈するようになったのは、26名（女性23人、男性3人：20代6人、30代12人、40代7人、70代1人）であった。これらの人々の大半は、うつ症状や不安症状などが悪化し薬の増量を必要とした。著しい場合には自殺念慮や被害妄想などもきたし、帰国に至っている。

今回のテロ事件に特徴的とみられる症状としては、以下のことがあげられる。

- ・ 日航機墜落事故、第2次世界大戦、地下鉄サリン事件、阪神淡路大震災などを思い出して恐怖を感じた。
- ・ 炭疽菌や更なる飛行機事故などから今後でもテロがあるのではないかという不安や恐怖が強く外出困難をきたした。
- ・ 生き残った罪悪感や自分が何もできないという無力感。
- ・ 職場や上司などへの失望感や人生の意味についての考え方の変化。
- ・ 周囲のアメリカ人へ同調できないこと（アメリカの国旗の下にとか、報復）からくる疎外感、孤立感。また、パールハーバーのことが取り上げられたことによって日本人への偏見を強く感じたことなど。
- ・ 失職したり、職場を失うなど経済的な問題。
- ・ 避難した人や近親者知り合いを失った人では自分の体験と周囲の反応の温度さが

あり、孤立感が深められた。

2) 日米カウンセリングセンターの活動から得られた知見

NY テロ事件に関して、日米カウンセリングセンターの果たした役割の意味と今後を検討するべき点についてまとめた。

①日米カウンセリングセンターの果たした役割

日米カウンセリングセンターが今回の事件で邦人の精神的ケアに果たした役割は極めて重要であったと考えられる。その理由として以下のことがあげられる。

- ・ 事件以前から地道な邦人のメンタルヘルス活動がなされており、NY の邦人にその存在が知られており、信頼が寄せられていた。
- ・ スタッフが日本語・英語両方に堪能であるとともに、NY の利用可能な資源について十分把握していた。
- ・ 精神科医との連携があり投薬などの医療に結び付けることができた。
- ・ NPO で特定の団体との利害関係がないため、特定の所属をもたないクライアントが利用しやすく、また企業に勤める人も秘密が保持されることで安心して利用できた。
- ・ 低額の料金であるため、社会的に不安定な立場にあるクライアントも利用できた。

②日米カウンセリングセンターの抱えた問題

- ・ 場所が被害現場に近すぎたため、被害直後は場所が利用できずまた、電話の不通のため十分な相談体制が作れなかった。
- ・ センターが地下鉄 F ライン（ロックフェラーセンターなど重要な建物の下を通過

している）に位置していたため、F ラインが今度は被害に遭うのではという不安からセンターにこられなくなった利用者がいた。

- ・ センターが事故現場に極めて近接していたため、当日はスタッフがぎりぎりまで避難せず、その結果スタッフ自身がトラウマを負ってしまった。
- ・ 元来セラピスト数が 2 名と少なかったため、急増したクライアントに対応することが困難であった。
- ・ NY 州の補助をうけていたため、指定区域外のクライアントには十分対応できない事情があった。

今回のように海外で大規模な事件や災害が発生した場合、それまでは外国の生活に適應していた長期滞在者であっても、文化的差異などから日本語での支援を必要とするものである。今回の事件では特に、アメリカ人がアメリカの旗の下に一つになろうというスローガンで回復を図ろうという側面が強かったためにそれに同調できなかった日本人は強い疎外感を感じる事となった。そのような文化的背景を含めて対応できるメンタルヘルス機関は外国では極めて少ないのが実情である。また、日本人の特性として普段から精神医療やカウンセリングへいくという習慣がないために、緊急の状況だからといっても見知らぬクリニックなどへは行きにくいことが考えられる。従って、日頃より邦人に知られているメンタルヘルス機関が極めて重要であり、日米カウンセリングセンターはまさにそのような位置づけだったために今回の事件では大きな役割を果たしたといえる。特にこの機関の強みは特定の所属がないため、公的な支援を

うけにくい人やアメリカの市民権をもっているため日本政府が把握できない邦人（主に、アメリカ人の妻）などに支援が可能だったことである。しかし、一方であまりに事故現場に近接していたことや、資金や人手の不足などの問題が発生した。

今回このセンターが最も必要としたのは、人手と資金であった。特に、スタッフ自身が被災して休養を必要としていたので、現地で新たな人員を補給できるための費用がのぞまれるものであった。幸い JETORO により新たなセラピスト 1 名を雇用できたが、もっと迅速な支援が必要であったと思われる。現地の既存の機関が十分機能でき、そのことを必要としているクライアントにいかん知らせていくかということが今後の課題であろう。

3. NY 同時多発テロに対するニューヨーク日本人教育審議会教育文化交流センター教育相談室の活動とそこから得られた知見

日時

2002 年 3 月 15 日実施。

訪問先

ニューヨーク国際交流ディレクター栗原祐司氏、教育文化交流センター教育相談室カウンセラー久保田須磨氏。

1) ニューヨーク日本人教育審議会教育文化交流センター教育相談室の概要

ニューヨーク日本人教育審議会教育文化交流センター教育相談室は、ニューヨーク日本人学校グリニッジ校のキャンパス内に位置している。ニューヨーク日本人教育審議会が管轄している 4 校（グリニッジ校、ニュージャージー校、ニューヨーク補習授業校、ニュー

ジャージー補習授業校）には、幼稚園から高校まで合わせて約 1900 人の児童が所属しているが、そのうち相談室があるのはグリニッジ校だけである。相談室は 1993 年 1 月に設立され、現在は、専任のカウンセラー及び 2 名の非常勤カウンセラーがいる。ここでは、ニューヨーク周辺地域の幼児から高校生までの日本語を話す子どもと保護者及びその関係者を対象に教育や発達の問題の相談を行っている。電話相談は無料だが面接は有料（50 分 80 ドル、90 分で 100 ドル）。海外で生活する親は、子どもの養育について問題を抱えやすいこともあり、この相談室は子どもを持つ親によく知られているところであった。このことが今回のテロ事件でこの相談室が大きな役割を果たした要因となったと思われる。

2) 教育相談室における子どもの「心のケア」への対応

① 児童生徒及び、安否の確認

9 月 11 日当日は、子どもの安否及び保護者との連絡が中心となった。平日であったため、ほとんどの子どもは在籍しており、学校に出席している子どもの安否は確認できたが、補習授業校の生徒及び生徒の保護者の安否確認が困難であった。保護者の中にはワールドトレードセンターに勤務している人も多く、その安否が気遣われた。また、グリニッジ校ではその日 8 年生がワシントン地区に修学旅行に出ており、ワシントンでも飛行機の墜落があったために心配された。補習授業校では、授業は土曜日のみで平日は現地校に通っているため自宅に連絡をして安否を確認した。翌日までに日本人学校及び、補習授業校の生徒と保護者の安否確認は終了したが、何人かの保護者が行方不明であることが判明した。

また、当初わからなかった問題として、日系の私立在外教育施設の存在がある。これらの機関は文部省の管轄ではないため、従来はその数さえ把握されていなかったが、今回審議会事務局によって改めて確認されることとなった。これらのニューヨーク地区の在外教育施設は、幼稚園や日本人学校など8校であり、その中にはマンハッタン地区で事故現場に近接しているところもあり、そこでは職員や児童、保護者が脅威を強く感じたと思われる。また、これらの機関に在籍している児童の保護者の中にも行方不明者が存在しており、支援が必要であると考えられた。

3) 心のケア活動の実際

テロ当日は、子どもを動揺させないために教職員が落ちついて対応し、通常のように授業を行った。しかし、交通規制がしかれたこともあり、ニュージャージー校では当日1時間早く下校し、翌日休校して13日から1週間教職員がバスに同乗することにして学校が再開された。グリニッジ校ではマンハッタン地区の子ども5名が帰宅できなかったため、一時教員宅に泊まるようにした。学校は、平常の生活を保つことを基本としたが、子ども達がニュースなどで不安を抱えていることを考慮し、こころのケアを検討することとなった。

①教職員、親への講習

教職員及び保護者が子どもの問題を理解し、対応できることが重要であるため、グリニッジ校をはじめ、各学校に講師を派遣し、教職員ブリーフィング、保護者説明会、資料の配布が行われた。その概要は以下である。

- ・ グリニッジ校においては9月12日教育相談室の久保田相談員より教職員へ、子どもへの接し方についてブリーフィングを

行った。その際、文部科学省指導資料「非常災害時における子どもの心のケアのために」を各教員に配布した。また、学校では保護者が行方不明になっているなどハイリスクの子どもが存在もすることから、相談室と連携をとりケア行うことになった。

- ・ 補習校に講師（カウンセラー、教育相談室相談員、精神科医）を派遣し、教職員ブリーフィング及び保護者説明会施行（9月15日）。
- ・ 斎藤総領事館顧問医の協力で「こころの傷とその対応」（資料2-2）を作成、日本人学校、ニューヨーク地区私立教育施設、ワシントン、ピッツバーグ、フィラデルフィア、プリンストン各補習校に配布（9月半ば）。この資料は、日本人が多く集まる日系の食料品店に置いてもらうなど、多くの日本人にいきわたるような配慮がなされた。
- ・ 文部省に「こころのケア」に関するカウンセラーの派遣を要請（9月12日）、9月18日～2週間小澤康司カウンセラーが派遣され、ホットラインの開設（9月18日）、グリニッジ校で児童生徒対象講話、ニュージャージー校で教職員対象研修、児童生徒対象講話、保護者説明会を行った。
- ・ 9月15日から10月末まで、日本クラブ、各補習校、日本人学校、在外教育機関で教職員対象研修、児童生徒対象講話、保護者説明会が行われた。
- ・ 各学校での状態の把握及び連携のために10月10日グリニッジ校で拡大特殊教育委員会、10月22日～24日第20回補習授業校派遣教員研究協議会においてここ

ろのケアを含めた危機管理について協議を行った。

②子どもへの対応

子どもについては直接子どもが危険にさらされたという状況はなかったが、保護者が行方不明（のちに死亡が確認）になった子ども（日本人学校、補習校あわせて5名）をはじめ、保護者がTWCに勤めており、不安や心配を強く感じた子ども（グリニッジ校だけで10名）、保護者の知り合いや友人の保護者が行方不明となった者、また直接の関係はないがテレビの報道などでその情景にショックを受けたり、将来のテロの不安を感じるなど報道を通じて心理的に影響を受けた子どもなど様々な影響が心配された。

③遺族への対応

最もハイリスクと考えられる保護者が行方不明となった子どもと保護者については教育相談室を中心にケアがなされ、必要に応じて精神科の診療が紹介された。また、学校では周りの生徒にもその事実が伝えられ、遺族がスピーチを行い、それを悼むなど、積極的介入が実施された。遺族についてはむしろ現地校での問題が大きく、現地校から教育相談室にその対応についての相談がなされるようなことがあった。現地校ではアメリカ人と日本人のこのような出来事に対する対応の文化的差異から問題が生じたように思われる。アメリカ人では早期に行方不明者について死亡という認識をもたせ、遺族である子どももそれを受け止め、グループミーティングなどを通して表現する形での介入が行われた。

現地校の教員が最も困惑したのは、子どものみならず母親自体が行方不明を死として受

け止めず、「病院に入院している」、「まだ探している」などの説明を子どもにするために、事体に直面させることができないということであった。アメリカ文化の中ではそのように子どもに事実を伝えないことは心理的虐待（neglect）に該当するような問題として考えられる。また日本人の子どもはグループ討議に入ることを拒否する傾向が見られた。ショックからか、それまで流暢に話せていた英語が話せなくなる子どももいた。また、不登校をきたした子どももいたが、それに対する反応にも文化差がみられ、アメリカでは2週間学校へ行かない場合に精神科あるいはカウンセラーのところへつれていかないと、Medical Neglectとされてしまう。その説明を母親にしなくてはいけないが、母親が強い衝撃を受けているために受け止められないという問題が見られた。また、このような遺族だけでなく、現地校に通う子どもでは、周囲のアメリカ人の子どもの「アメリカの旗の下に」、「報復が必要」という愛国心の高まった雰囲気についていけず疎外感を味わうという状況が見られた。

④一般の児童への対応

教育相談室の久保田相談員を中心に、グリニッジ校では子どもをグループに分けて、絵を書くようなセッションを行った。子ども達はビルや、そこに飛行機がぶつかっている絵を書くなどトラウマ反応を示した。また、小澤カウンセラーより、子どもを対象とした講話が行われ、このようなときの反応についての説明やリラクゼーションが行われた。

子どもを勇気づけるために文部科学省に依頼し「慎吾ママ」のビデオレターを作成してもらい、各日本人学校及び補習授業校、私立

教育施設に配布した。

無力感の回復のために子ども自身ができることが必要と考えられ、被害者への募金活動が行われた。

4) 教育相談室の相談活動

今回の調査の中で事件当日から最も利用されたのは、この教育相談室だったと思われる。初日の午後から電話がかかり始め、最初の数週間は、1日100件くらいかかってきた。主に学校関係の母親からの相談だった。その内容は、子どもへの対応や夫との連絡がつかないなど不安を強く訴えたり、どこへ相談してよいかわからないのでかけたようなものが多かった。そのうち父親からも連絡がくるようになった。家族の安否や他の人がどこへ避難したのかわからない、連絡がとりたいたいなど、おそらくどこに連絡してもつながらないこともあってここへ電話したのではないかと思われるものも多かった。また、ここに来所したことのない母親からも連絡が来るようになった。このように電話が集中した理由としていくつかのことが考えられる。一つには州外で電話が通じやすかったことと、普段から生徒の母親に相談室の存在が知られていたことであろう。このように普段から相談できる場所として知られていたところに日米カウンセリングセンターがあるが、ここはあまりにも事故現場に近接していたために1週間は業務が停止し、3ヶ月は電話がつながりにくい状況にあったこともこの相談室への電話の集中を招いた理由かもしれない。また、この電話は匿名でかけられるということも安心して相談できる要因となったであろう。

相談内容は、子どもの対応への相談が中心であるが、そのあとに保護者が自分自身の不

安をうったえるようなケースが目立った。相談の詳細については資料を参照されたい¹⁾。

子どもについての相談では、「子どもにテレビを見せていいのか。でも夫のことが心配なので点けないわけにはいかない」、「子どもがブロックでビルをつくって飛行機でこわしてあそぶ、同じ絵を何週間も何ヶ月も書くということをするが大丈夫か」、「会社がなくなってお父さんはどうするのなどの質問にどう答えたらよいか」など、子どもの反応やそれに対する対応についての相談が多く見られた。

母親は初期には、自分の不安や家族の安否、自分がどうしてよいかわからないなどの混乱を訴えていたが、次第に夫が帰宅できないことの心配、夫が何も話してくれないことや引きこもること、イライラすることなど事件によって夫が変わってしまいどう対応してよいかわからないという相談が増えてきた。

特筆すべきは、他の機関では少なかった男性の相談がここには初日から多くかかってきたことである。中にはビル崩壊を目撃してどうしてよいかわからないと泣きながらかけてくる父親もいた。不眠やフラッシュバック、また襲われるのではという不安、自分の感情がコントロールできないことなど、家族や会社の同僚にいけないことを相談してくる例もあった。1ヶ月たった頃から、相談の内容は生きる意味や今まで持っていた価値観の喪失など深刻な喪失感を訴えるものが目立つようになった。このように男性からの相談が多かったのは、ここは基本的に子どもの相談機関であり、会社に知られることがない場所という安心感があったからではないかと推測される。

久保田カウンセラーによれば相談は主に5つに分類される。①保護者がWTCに勤務し

ていた子どもの問題、②保護者が WTC の近くで勤務していた子どもの問題、③WTC に関係ないが周囲に被害を受けた人がいたり、その影響を受けた子どもたちの問題、④それ以外でニューヨーク周辺に暮らしていた子どもたちの問題、⑤テロ後の株の暴落、あるいはテロ不況などの影響を受け、そのストレスが配偶者や子どもに影響している場合である。このように、実に多様な相談の窓口として相談室が重要な役割を果たした事がわかる。

5) 子どものトラウマ反応についての調査研究

こころのケア活動の継続の必要性を示す目的で、文部科学省からグリニッジ校を海外子女教育研究協力校に指定してもらい、日本人学校及び補修授業校の児童生徒及びその保護者を対象とした PTSD の実態調査が施行された。その結果については既に公表(資料 2-3)されており、ここではその概略を紹介する。

調査は 2001 年 12 月、テロから 3 ヶ月後に、ニューヨーク日本人学校及び補修授業校 5 校小学校 5 年から中学校 3 年までの児童生徒 929 人とその保護者に対してアンケート調査が行われた。調査内容は被害状況、IES-R (改訂版出来事インパクト尺度)、Children's Depression Inventory、子どもの身体と心のアンケートである。346 家族 (37.2%) が回答した。その結果以下のようなことが明らかになった。

- ・ 35.2%の児童生徒が知り合いをテロによって失っており、43.9%の児童生徒がテロ発生時に家族や知り合いが WTC 内にいるなど衝撃を受けるような状況にあったことがわかった。

- ・ IES-R で 25 点以上の児童生徒は 10.2% (33 人) であり、PTSD の罹患が疑われた。母親の平均得点は 12.1 であり、25 点以上は 13.3%であった。父親では平均得点は 8.8 であり、25 点以上は 10%であった。
- ・ 子どもの CDI の平均得点は 10.8 であり、カットオフ値 (20 点) 以上の割合は 11.1% (33 人) であった。
- ・ 10 人に 1 人の子どもが PTSD や抑うつ のリスクを抱えていることが推測された。
- ・ アメリカでの調査²⁾では、2002 年 2 月から 3 月時点でニューヨーク市内公立学校の 4 年生から 12 年生までの生徒の 10.5%が PTSD にかかっており、15%が広場恐怖症を示していると報告されており、時期は異なるものの日本人のデータと類似した結果を示している。

6) 今後に向けての課題

聞き取りをしたお二人から以下のような問題点及び今後を検討すべき点の意見が得られた。

①今回の事件で相談室が不足していることが実感された。ニューヨーク地区はたまたまあったから助かったが、他の地区ではこうはいかなかった。今後は各学校にスクールカウンセラーをおくべきであろう。スクールカウンセラーも 3 年では短く、6 年くらいは必要である。相談にあたる人の要件としては日米両方の教育制度がわかって、なおかつ日本語、英語両方ができることが必要である。

②今回こちらの相談室に相談が集中したことから、日頃からの常設の相談機関であったことが功を奏した。ここは 10 年の歴史があって、既に日本人子弟の保護者に認知されてい

た。突然相談できる場所があると言われても、なかなか信用しにくい。日頃からの体制作りが重要ではないか。

③領事館医務官として齋藤医師がいたことで連携がとれた。このように連携のとれる精神科医師の存在は重要である。

④立地条件の問題で、車でないとなかなかアクセスできない。母親が運転できないと面接に来ることができないという問題がある。

⑤対応をしたものの、ここは基本的に子どもの相談なので、大人のこころのケアの機関がやはり必要である。

⑥文部省所管轄以外については安否確認がなく、情報も得られない状況である。幼児教育課と外務省が連携して把握できるようなシステムが重要である。今回の事件で初めてその存在が明らかになった教育機関もある。幼稚園でも州の認可を受けていれば州のケアも受けられるが、それも受けていないところではまったくケアがなくなってしまう心配がある。

7) まとめ

今回のテロ事件に関して教育文化交流センター教育相談室の果たした役割は非常に大きなものであった。そのことは一日100件を超える電話が続いたことによって示されるものであろう。子どものこころのケア活動を通して伺えるものは、子どものこころへの直接のケアは重要であるが、それを支える教職員、保護者への支援が更に重要であるということである。教職員や保護者が直接子どもを支え、更にカウンセリング機関や相談機関などの第三者機関が教職員や保護者を支えるという図式が重要である。そのことからいち早く、教職員へのブリーフィングや研修、保護者への研修が行われたことは意義あるものであっ

た。また、このことは、子どもを支えるというだけでなく、子どもの相談を通してしか自分の不安を打ち明けることのできない保護者に相談の端緒を与える場所を作ることにもなった。

この相談室が有効に機能した理由を踏まえ、以下の点について今後の検討としたい。

①このような突然の事故や災害の際には、新たな資源を探すことは困難であり、人は自分の既知っている資源を利用しようとする。そのためには常設の相談機関が存在していることと、それが邦人に周知されていることが大切である。

②また、そのような事態へ国内から支援を行う場合には、国内で新たなチームを編成するよりは、既存の相談機関の機能の拡充や人員の増員を行うほうが有効である。

③子どものこころのケアには教職員や保護者の安定が重要であり、これらの人々が落ちついて対処できるように研修を行うことが必要である。

④日本人は精神的な問題について相談する習慣に乏しい。したがって成人に直接呼びかけるだけでなく、子どものいる家庭では子どもを通して資料を配布したり、子どもの相談という形で自分自身の相談ができるように、学校を利用した介入が有効である。

⑤現地校に通う子どもでは文化による問題の対処の違いから、問題とされてしまう場合がある。日本人の行動について現地校へ助言するなどの介入が必要である。

⑥海外で文部科学省から把握されていない教育機関についても日頃から把握され、非常事態に際しては支援が行われることが重要である。

4. NY テロ事件の精神的影響：邦人被災者への聞き取り

世界貿易センタービルに勤務中に事件に遭遇した A さんから聞き取りを行った。以下はその内容をプライバシーに触れない範囲でまとめ検討したものである。

日時

2002 年 3 月 15 日（金）19 時から 21 時。

場所

ニューヨーク・マンハッタン

対象者

某日本企業ニューヨーク駐在員 A さん

A さんは世界貿易センタービル高層階で勤務中被害にあった。無事であることが判明するまでかなり時間がかかった人であった。聞き取りの内容は語られた順になっているが、適宜小見出しをつけてまとめた。

1) 聞き取りの内容

①被害の体験

実際にひどい被害には会わなかったと思うので、それによる強い恐怖心はない。最初みんな何がおこったかわからなかった。廊下に出てどうしたんだと聞いたがわからない。電気も電話も通っていた。セキュリティに電話したらそこにいろと。しかし、煙が出てきた。廊下も壁が崩れてきた。そこに 10～15 分位いた。そのあと逃げ出した。テロとは思わなかった。爆弾かなあと。書類がひらひらと飛んでいた。とりあえず階段降りて逃げようとした。下にも人がいて、飛行機がぶつかったとか、テロとか言っている人もいた。もう一機ぶつかったというのはその時は知らなかった。みんな比較的冷静だった。

逃げた時、事務所は一人だけだったが、他の企業の人と一緒にいたから逃げられた。そうでなかったら、もっと焦っていた。非常階段があるだろうと思っていた方向に瓦礫がいっぱいで、乗り越えられないでどうしようと思った。しかし、手前にもっと安全なところがあって教えてもらったので、そっちへ行けた。

消防士が駆け上っていった。担架で運ばれる人もいたので、階段も途中とまりながら降りた。3 回目に止まった後、下まで降りた。ビルを出て通りに出て 2 分くらいしたところで、ビルが崩れた。振り向いたら燃えていてタワーリング・インフェルノみたいだと思った。ちょっと歩いたら、音がしてビルが崩れた。自分では崩れたのは 1WTC だと思っていたけどずっとそうだと思っていたが、最近、半年後ということで、テレビでドキュメンタリーやっていたのでそれをみたら少し違って、記憶が違っているのかと思った。それを見ると 2WTC が崩れた後、1WTC に煙が入っていて、じゃあ自分が見たのは 2WTC が崩れたところだったのかと思った。よくわからなくなった。

自分の家に電話をしたのが、11 時前だったと思う。1WTC が崩れたのは 10 時 30 分頃ではないかと。2WTC が先に崩れたとしたら、地面が瓦礫やほこりまみれだがそういう記憶がない。

自宅に帰ってとりあえずぶつかる瞬間をみて“すげえ”と思った。とりあえず、結構冷静であった。怖いと思ったのは 2 回だけ。1 回目は、飛行機がぶつかってビルがゆれた時。ゆれの恐怖である。窓から飛び出すんじゃないかと。でも揺れがおさまってしまえば、電気もついてたし、怖くなくなった。2 番目

は、ビルが崩れて、おもいっきり走って、曲がったところで、煙とダストを吸い込んでしまった。猛ダッシュした後、はあはあ言っていたところで吸い込んだ。目にも鼻から口から全部。目の前が真っ暗で前後左右も見えなくて、これで最後かと思った。初めて経験する真っ暗闇の恐怖。息もできない。すごい不安。もうあかんと思った。1、2分して、明るくなるとほっとした。多分、(ダストの)塊が入った。家でテレビを見た時、“ワーッ”と声をあげた。

テロと知ったのは、ダストにつつまれてゲホゲホしていたら日本人のおじさんが現れて、「日本人の人ですか。時事通信ですが」と言われた時である(後で、共同通信じゃなかったかと思った)。

②当日の気持ち

その日は、興奮していた。テレビみたいだ。NHKのニュース見ながら1時くらいまでおきていた。(テロの)夢を見て起こされた事はない。会社の上司から電話があって、明日は午後からでよいと言われた。仕事はものすごく忙しい状況であった。

事件から1ヶ月程たって、クイーンズ地区にアメリカン航空機が落ちてその時も煙が見えた。その後、飛行機で出張に行くことになったが、怖かった。その時は周りの人もわかるくらいおろおろしていた。電車で行こうと実際に考えて、他の人も時刻表調べてくれたりした。結局あまりにも他の移動手段だと時間がかかるので、飛行機で行った。アメリカン航空はさすがに避けた。行ってみたら、当日はもう大丈夫だった。

テロの翌日別のオフィスに出勤した。書類などが無くなったのでかえって開き直れた。

コンピューターから紙から買わなくてはいけない状況だった。そうやって一つ、一つそろえるのは楽しかった。会社の現地関係者の家族が、消防士で亡くなっている。それに比べたら生きているし…。

駐在員には翌日出勤命令が出ていた。翌日ふつうに出勤した。違和感は無かった。食事もおいしく食べられたし、体重も減らなかった。記憶も鮮明だった。とにかく仕事が忙しくて、翌日の夕方には新しいパソコンが入って、電子メールをうっていた。

③職場での温度差

職場での温度差を感じるがあった。被災した職員の一人が精神的ダメージで休んだときに事情を知らない人はやめさせろとか言う。人によって反応は違くと怒った。少し怒りっぽかったかも知れない。自分も休めたら休みたいのに。それはそうだけど、働かされているから。それには助けられてもいる。それに仕事の担当は自分しかいないし。どうしても頑張ってしまう。日本に帰りたいとは会社は言わなかった。生き延びた日系の人と集まって憂さ晴らして酒飲んだりした。

④家族

家族の方がぼくより引きつっていた。2時間くらい消息わからなくて。家族は死ぬとは思わなかったが、大怪我をしているんじゃないかと思っていたという。妻は顔をみて泣いていた。駅まで迎えにきてくれた。

日本の両親の方が余計に引きつっていた。普段しゃべらない父が電話に出たりした。

妻も子育てが忙しいので普段は不安定なことはない。でも出張とか不安がるようになった。テロ情報が流れたりすると特に。そうい